

2018
8・9
合併号
NO.403

調査ニュース

今月の注目点

地域活性化に学生視点を活かす

人口減少や少子高齢化の進展などで地域づくりの担い手である若者が減少する中、“学生の活力とアイデア”を活かして地域経済の活性化を図る取り組みが活発化しています。

道内では、学生と地元自治体の連携による地域おこしや地域の名産品開発などに加え、マーケティングや新商品・サービスの開発などにおいて企業が抱える様々な課題を解決するために学生のアイデアを積極的に取り入れようと、企業と学生が協働する動きも見受けられます。また、地域づくり人材の発掘・育成や、地域経済分析力向上などを目的に、北海道開発局や北海道経済産業局が学生向けセミナーを開催しているほか、学生主体の研究会が地域の課題に対して斬新な解決策を提言しています。

学生の視点を活かすことで地域と企業がともに発展し、また、学生にとっても地元での就職機会の増加につながることを期待されています（P. 3 に関連記事あり）。

学生視点を活かす取り組み事例

主 体	概 要
※国土交通省北海道開発局	2017年から学生を対象として、経済分析技術向上を目指すとともに、地域づくりを担う人材の発掘・育成に資することを目的にセミナーを開催。
※経済産業省北海道経済産業局	「RESASを活用した政策アイデア創出セミナー」を開催。2017年は道内4大学の5ゼミが、地域経済分析システム（RESAS）による地域産業分析を行い、そこから抽出した政策アイデアを発表。2016年には、小樽商科大学大津ゼミが全国大会で優秀賞受賞。
※「SCAN ^(注1) 」（北海道学生研究会）	「学生・企業・地域を結びつけることによって、地域活性化に貢献しよう」という思いのもと、2010年に設立し、毎年合同研究発表会を開催。9大学が参加している（道内8、道外1。2017年11月現在）。
「HALCC ^(注2) 」	北海道大学公共政策大学院の学生が立ち上げた学生団体。フィールドワーク、調査報告、シンポジウムの開催等、学生の視点で地方創生の可能性を提言する活動を行っている。
小樽商科大学	「小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト（通称：マジプロ）」という正規科目を12年前に開講。学生が主体となって、地域の企業や自治体と協働しながら地域の課題を発見・解決することを目的としている。

(注1) 「SCAN」は、「Sophisticated Community and Academics for Networking」の略称。通称「スキャン」。

(注2) 「HALCC」は、「Hokkaido Academic Local Creation Conference」の略称。通称「ハルク」。

(注3) ※印は、(株)北海道銀行及び(株)道銀地域総合研究所が共催。

(出所) HP、新聞報道などをもとに道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
どうぎんだより	3
●大学生が道内企業とともにビジネスを創造へ ～北海道銀行が“学生ラボ”プロジェクトを立ち上げました～	
地銀9行連携レポート File.02 伊予銀行	4
●最古の湯の歴史を伝える最先端の場所 ～道後温泉別館 飛鳥乃湯泉～	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑦	6
●発想の転換で新境地を切り拓く ～株式会社メモリアルむらもと（恵庭市）～	
海外の窓 ～北陸銀行 ロンドン駐在員事務所だより～	8
●英国のEU離脱問題の行方「賢者は歴史に学べるか その3」	

このたびの「平成30年7月豪雨」において被害を受けられた皆さまに対しまして、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



最近の道内経済動向

○道内景気は、住宅建築・公共工事に弱い動きがみられるものの、観光入込客数の増勢持続、個人消費や設備投資の堅調さなどから、全体としては持ち直している。

※日銀短観（6月調査）による業況判断DI（全産業）は、プラス11と3四半期ぶりに改善（右下図表参照）。

○先行きは、公共工事が減少傾向で推移するものの、観光の好調さに加え、個人消費・設備投資で持ち直しの動きが続くとみられることから、全体では堅調さを維持しよう。

※基調判断は、2018.7.4時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（5月実績が中心）。

●個人消費は持ち直し基調にある

5月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は前年比0.4%増となり、17カ月連続で前年実績を上回った。多雨による外出手控えの影響でホームセンターなどが前年実績を下回った。しかしながら、インバウンド消費の好調さ持続などが押し上げ要因となり、百貨店、ドラッグストアなどの4業態が全体を下支えした。5月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同▲1.7%となり、新車投入効果の一巡などから2カ月連続で前年実績を下回った。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減少の兆しがみられる、住宅建築は減少傾向にある

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（4-6月期）によると、18年度上期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比16.1%増（製造業：同8.0%増、非製造業：同21.3%増）と、前回（1-3月期）調査から10.5ポイント上昇した。公共工事請負金額（5月）は、国や市町村の18年度予算（前年度からの繰越分含む）の減額に伴い、前年比▲0.4%（1,549億1,100万円）と2カ月ぶりに減少した。新設住宅着工戸数（5月）は、同▲4.8%と2カ月連続で減少した。供給過剰感などから投資抑制傾向が続く貸家（同▲5.9%）が全体を押し下げた。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（4月）は、前月比▲0.2%と3カ月ぶりに低下した。前月実施した在庫調整の反動により「灯油」が増産となった石油・石炭製品（同20.5%上昇）など9業種が上昇。一方、生産設備の定期修理のため「セメント」が減産となった窯業・土石製品（同▲6.5%）など7業種が低下した。

●輸出は底離れしつつある

5月の通関輸出額（速報値）は前年比11.7%増（298億円）となり、2カ月連続で前年実績を上回った。欧州向け「クメン（自動車用ガラスなどの原料）」などが前年実績を下回ったものの、中国向け「ホタテガイ」、北米向け「自動車の部分品」などが全体を押し上げた。

●観光は拡大している

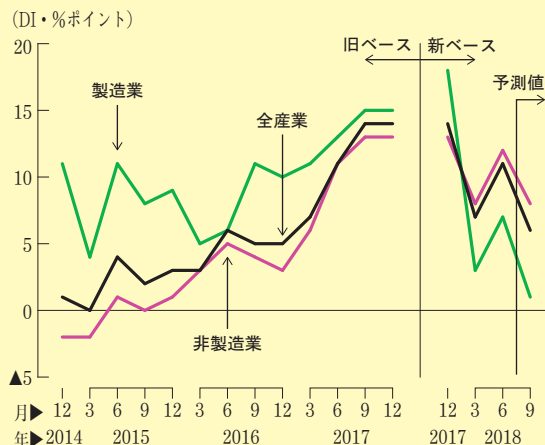
国内客が中心となる5月の来道者数（国内交通機関経由）は航空機利用客の減少を主因に、前年比▲3.5%と4カ月ぶりに減少した。もっとも、一時的な落ち込みと見られ、増加傾向は持続していると判断される。一方、5月の外国人入国者数は、同22.9%増と24カ月連続で前年実績を上回った。

●雇用情勢は回復している

5月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.06ポイント上昇の1.07倍と、100カ月連続で前年実績を上回った。また、4月の常用労働者数（パート含む・事業所規模5人以上）は同1.2%増と2カ月連続で増加した。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

日銀短観（6月調査）・業況判断DI（北海道）

業況判断DI（全産業）はプラス11（前回調査比4pt上昇）と3四半期ぶりに改善した。うち、製造業はプラス7（同4pt上昇）、非製造業はプラス12（同4pt上昇）。
なお、先行きの業況判断DI（全産業）は5pt低下のプラス6と、先行きに対しては慎重な見方が示された。



（注1）18年9月は、6月調査時点における予測値。
（注2）業況判断DIは、「良い」-「悪い」（回答社数構成比）。
（注3）調査対象企業の見直しに伴い、旧ベースと新ベースによる調査結果の間にはデータの不連続が生じる。
（出所）日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」

大学生が道内企業とともにビジネスを創造へ ～北海道銀行が“学生ラボ”プロジェクトを立ち上げました～

日々進化し、新たな技術やサービスが生まれているビジネスの現場では、より多くの視点、従来はなかった枠組みや課題の捉え方が必要になっています。こうして生まれた新たな課題は、新たな手法で解決すべきと考え、北海道銀行では、大学生が企業と共創する場として学生ラボ「ヨノナカテラス」を立ち上げました。

大学生の視点をビジネス現場に活かす

「ヨノナカテラス」とは、大学生と北海道銀行（以下、当行）、及び道内企業が協働・共創する“きっかけの場”を意味します。ビジネスに関心のある大学生と、大学生の視点が欲しい企業がこの場で出会うことで、参加学生は、アイデアが形になっていく自己実現の場や、ビジネスの現場で必要な力を学ぶ機会を得ることができます。一方の参加企業は、若者の柔軟なアイデアや新鮮な意見を得て、自社の近未来におけるビジネスアイデアを検討・具現化することが可能となります。



初年度は、2つのプロジェクトを開催

初年度の「ヨノナカテラス」では、①大学生が道内企業各社とともに、各企業の近未来における地域貢献策（ビジネスアイデア）を検討・創造する『“MIRAINC（ミラインク）”プロジェクト』と、②大学生が当行職員とともに当行における近未来のリテール戦略・戦術を企画する『“みどりのタネ”プロジェクト』という2つのプロジェクトをご用意しています（下表参照）。

参加学生が、道内で活躍する各業界のトップランナーの方々とともに、マーケティングの実践力を養成しつつ、新たなビジネスを企画・開発する取り組みを通じて、新たな価値を生み出す面白さや、道内企業で働く意義・やりがいなどを感じてもらえることを目指しており、優秀なアイデアは実際に表彰・採用される予定です。

「ヨノナカテラス」が、北海道に新たな価値や、将来を切り拓く人材といった“光”を創出するようなプロジェクトとなるためには、本企画の趣旨にご賛同いただける参加者が必要です。ご関心がありそうな大学生の方をご存じの方は、是非とも、下記のヨノナカテラス専用WEBページから、エントリーしていただけるようご推奨いただきたく存じます。

「ヨノナカテラス」プロジェクトの概要と募集要項

名称	① “MIRAINC” プロジェクト	② “みどりのタネ” プロジェクト
募集対象	四年制大学の1～3年生【全学部、全学科が対象】	
開催概要	様々な業界に属する参加企業（INC）が希望したテーマに基づきディスカッション等を実施。各企業の経営・営業戦略を理解いただいたうえで、大学生と企業担当者が一緒になって近未来（MIRAI）の地域貢献策（ビジネスアイデア）を検討・創造するプロジェクトです。	大学生と当行職員が一緒になって、北海道銀行における近未来のリテール戦略・戦術を企画します。皆さんのアイデアを具体的な解決策に落とし込むために必要な経験ができる「マーケティング実践力養成プロジェクト」です。有望なアイデアは実際に採用する予定です。
募集定員	各期 50名程度	20名程度
募集日程	第1期：2018年7月4日～7月31日 第2期：2018年12月下旬～2019年1月31日	2018年7月中旬～8月10日
開催日程	第1期：2018年8月27日～8月30日、9月3日～9月6日、9月10日 第2期：2019年2月下旬～3月上旬 【各期計9回、3時間程度/回】	2018年10月～12月 【計12回】
開催場所	JR札幌駅・地下鉄さっぽろ駅近くの特設会議室（ヨノナカテラスのホーム）	
応募方法	エントリーシート	
参加企業	第1期 ・カラカミ観光 ・きのとや ・セコマ ・DCMホームマック ・北海道銀行 第2期 未定	北海道銀行
協力	㈱電通北海道	NPO法人北海道エンブリッジ 他
参加料	無料	

「ヨノナカテラス」の専用WEBページ

<http://www.hokkaidobank.co.jp/yononakaterrace/>

【本件に関するお問い合わせ先】

北海道銀行営業企画部（担当：坂野、武藤） E-mail：yononakaterrace@hokkaidobank.co.jp

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地の地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介しています。

第二回目の今回は、いよぎん地域経済研究センター（愛媛県）からのレポートです。

最古の湯の歴史を伝える最先端の場所

～ 道後温泉別館 飛鳥乃湯泉 ～

道後に33年ぶりの温泉施設「飛鳥乃湯泉」誕生

愛媛・松山と言えば道後温泉が有名だが、2017年9月26日、道後に市営としては33年ぶりの新しい温泉施設が誕生したのはご存じだろうか。その名も「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」。2019年初めから予定されている道後温泉本館の保存修理工事を見据え、本館だけに頼らない新たな道後観光の目玉の1つとして建設された、道後で今、最もホットなスポットだ（右写真①～④）。

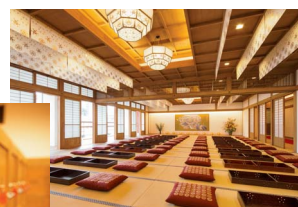
椿の湯周辺エリアの整備

2012年、松山市は「松山市道後温泉活性化計画審議会」を設置し、地元の観光事業者や有識者と何度も議論を重ねながら「道後温泉活性化計画」を策定した。道後地区の回遊性を向上させ“100年先まで輝き続けるまちづくり”を目標に、重点エリアである「椿の湯^(※1) 周辺」「本館・冠山^{かんむりやま}周辺」「上人坂^{しょうにんざか}^(※2) 周辺」を段階的に整備していく計画だ（右下地図）。

道後温泉は、日本書紀にも登場し“日本最古”とされる温泉で、聖徳太子や斉明天皇が訪れたという伝説もある。しかし、現在の本館が明治時代に建てられたことや、松山にゆかりのある坊っちゃん、夏目漱石、正岡子規などを想起すれば、自ずと“明治”のイメージが強くなり、“日本最古”の部分がうまく伝えきれていなかった。そこで、同じ道後というエリアのなかで、さまざまな時代を楽しめるよう、椿の湯周辺は飛鳥時代をコンセプトに、太古から続く道後の歴史を伝える場所として整備されることとなった。そのシンボリック役割を果たすのが飛鳥乃湯泉だ。



↑①飛鳥時代の建築様式を取り入れた建物(湯屋)の外観



↑②約60畳の大広間休憩室



↑③脱衣所のロッカー扉には「湯玉」マーク



④大浴場の湯口 → 無加温・無加水の100%源泉かけ流し



(※1) 椿をシンボルとした「道後温泉 椿の湯」は、多くの松山市民に愛される公衆浴場で、1953年「第8回国体」が四国各県で開催されたときに建設された。2017年12月にはリニューアルオープンし、飛鳥乃湯泉と回廊で結ばれた。

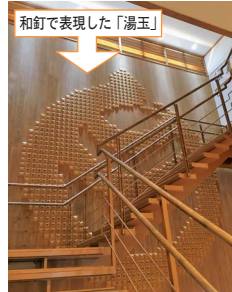
(※2) 時宗の祖・一遍上人が誕生したといわれる宝厳寺に続く坂道。

感性を刺激する愛媛の伝統工芸

飛鳥乃湯泉で「太古の道後」をテーマに、道後にまつわる数々の物語を愛媛らしく表現するにはどうすればいいか…。白羽の矢が立ったのは、砥部焼や伊予水引など愛媛が誇る伝統工芸や匠の技だった。脈々と受け継がれてきた伝統技術を使って、今までにない新しいものを生み出すという作業は、プロジェクトに携わった伝統工芸士にとっても挑戦だったようだ。

試行錯誤を重ね出来上がった作品は、観光客に愛媛の伝統文化や技術が持つ魅力を伝える一方、普段見慣れているモノの価値や新たな可能性を地元の私たちにも気づかせてくれる（右写真⑤～⑧）。「伝統×アート×最先端の技術」で訪れた人の感性を大いに刺激する飛鳥乃湯泉は、本館とはまったく違う魅力を持った外湯として、道後の新名所となっている。

⑤ 額田王が詠んだ万葉集に収められている和歌の一節である「熟田津」の海をイメージした砥部焼の壁画を配置、【女性大浴場】（写真右）。1時間ごとに和歌の場面を再現するプロジェクトマップピングが上映される。



⑥ 道後温泉のシンボルマーク「湯玉」を、和釘を使って壁面に表現、【正面階段】（写真上）。
⑦ 天井を横切って掛かる白いシェード（空気を浄化する「ゼオライト和紙」を使用）は山門をイメージ、【エントランス】（写真斜め右上）。



⑧ 傷を負った白鷺が道後温泉を発見し傷を癒したという「白鷺伝説」が伊予水引細工で表現されている、【個室休憩室の一つ】（写真右）。



最古にして最先端

取材を通して感じたのは、飛鳥乃湯泉は、プロジェクトに関わった松山市、地元商店街の方、道後の旅館事業者、伝統工芸士などさまざまな人たちの思いの結晶であり、関わったすべての方々がとても愛着を持っているということだ。

100年先まで輝き続ける場所を目指し、その歴史は今始まったばかり。歴史を刻むのは、これから道後を訪れる皆さんだ。最古の温泉と最高のおもてなしに皆さんも癒されてみてはいかがだろうか。

株式会社いよぎん地域経済研究センター
川野 志子

★道後オンセナート2018開催中★

道後温泉は、大手旅行サイトの「おんな一人旅に人気の温泉地ランキング」で、2014年から4年連続で1位を獲得している。女性客が増えた背景には、道後温泉本館改築120周年の大還暦を記念して2014年に開催された「道後オンセナート」の功績が大きい。オンセナートとは温泉とアートをかけ合わせた造語で、会期中は、ホテルの一室や商店街などにさまざまなアート作品が設置される。

今年、4年ぶりに開催される「道後オンセナート2018」のコンセプトは「アートにのぼせる～温泉アートエンターテイメント～」。「のぼせる」とは「夢中になる」ということで、老若男女、観光客、地元民を問わず、温泉とアートを楽しんでほしいという想いが込められている。会期は2019年2月まで。ぜひ、道後で温泉とアートにのぼせていただきたい。



夏目漱石の小説『坊っちゃん』を文字通り丸ごとホテルの一室に再現した「部屋本 坊っちゃん」。
©SHIN SOBUE / Dogo Onsenart 2018

全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県域・地域を越えて活躍する（今後検討される）お客様のビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ① 複数の地方銀行による資金供給（シンジケートローン・協調融資等）
- ② 他のエリアの地方銀行のネットワーク情報を利用して、M&Aや事業継承における相手方情報をご提供
- ③ ビジネスマッチング業務にかかる他のエリアの地方銀行のお取引先等をご紹介



【注意事項】 ●本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。（個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません。）
●本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。
（ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。）

発想の転換で新境地を切り拓く ～株式会社メモリアルむらもと（恵庭市）～

高齢化が全国を上回るスピードで進行する道内において、葬儀の件数は増えている一方、1件あたりの規模は家族葬等で小規模化の進展が著しい。今回はこうした環境下で『貸切型邸宅葬儀場』の展開に道内企業としていち早く取り組んできた株式会社メモリアルむらもと（以下：同社）を紹介します。

【経営のキーワード】

■発想の転換で究極のサービスを提供
■関連事業の経営資源を活用

■新たなニーズの発掘と差別化の徹底
■地域との共存共栄に向けた貢献

発想の転換で究極のサービスを提供

大切な人とのお別れの儀式。この大切な時間が葬儀の雑務に追われて、ふと気付くと葬儀が終わっていた、このような流れが一般的でしょうか。村本社長は学卒後勤務した生花店で葬儀全般を概観した経験から、遺族が突然忙しくなり、故人と向き合う時間のない一般的な葬儀のあり方に疑問を持っていました。こうした疑問に答えを見出そうと同社は、葬儀における顧客満足を徹底して追求し、お客様が想像し得る以上の究極のサービスで故人と向き合える時間と空間を提供しよう、と思い立ったのです。

小規模葬儀の潜在的ニーズを切り拓いた、貸切型邸宅葬儀場「ウィズハウス」を展開

近年、高齢化の進展や人縁の希薄化などに伴って葬儀参列者は減少傾向です。こうした中、故人とお別れの時間をゆっくり過ごす小規模な「家族葬」を希望するケースが多くなっています。既に、家族葬分野では本州大手が道央圏に多店舗展開していましたが、一般葬儀場の縮小版に過ぎないものでした。村本社長は低価格路線の本州大手の手法に疑問を持ち、今後は大切な人を送るのにお金に代えられない深い満足感が求められる時代が来ると確信していました。「北海道の葬儀風土にはコストを過大にかけた葬儀場は馴染まず、リスクが大きい」との周囲の反対を押し切り、邸宅風の家族葬向け施設「ウィズハウス北12」（札幌市東区）を平成19年に開設しました。札幌軟石造の倉庫を改装したモダンな邸宅は、故人との最期の時間を過ごすのに最適な設備が整っています。一般的なメインホールは造らず、祭壇も小さくし、足腰の弱い高齢者に配慮したバリアフリーのリビングルームや浴室に加え、個室のベッドルーム等自宅のような落ち着ける空間を演出。肅然とした空間に流れるBGMは全てピアノの生演奏。食事は施設内の厨房で社員である調理師がこしらえた出来立てを提供する等徹底した差別化にこだわっています。

更には葬儀後の心のケアとして、故人の誕生日にはサプライズプレゼントであるケーキを届け

「モダンな邸宅風の家族葬向け葬儀場」



「ウィズハウス北12」の外観



ウィズハウスの明るい空間とシンプルな祭壇

るサービスも開始。こうしたオリジナリティー溢れる空間とサービスの提供が小規模化、個性化のニーズに合致し、お客様目線の感動に繋がっているのです。現在では道央圏を中心に8施設を展開、この4月には和歌山県にFC1号店の出店を果たしています。

関連事業の経営資源を活用し業種の幅を拡充

同社は本業の脇を固める関連企業を数社持っていますが、各々の特徴を活かし事業を拡大させています。

仏壇や葬具品小売店「リ・ノイ」（札幌・恵庭）の運営会社である(株)テラスデザインはコンサルタント業、FC事業の要です。この事業には村本社長が同業者全国大会で自社のビジネスモデルについて講演したところ、大きな反響があったことがきっかけで参入しています。他県同業者から続々とオファーが寄せられており、4月の1号店に続き7月には栃木県の同業者とFC2号店の契約を締結しています。

葬儀場向け仕出し料理を担うのが(株)いちえ北海道。現在では飲食事業主体となっており、「旬のお料理・釜めしいちえ」（恵庭・札幌）を運営。特に恵庭店は昼時になると行列のできる人気店となっています。独自開発した冷凍食品「しばれ釜めし」は電子レンジ解凍で出来立ての美味しさを完全に再現。道産食材の安心感もあってネット通販等で評判となり、全国向けに好評販売中です。この他に「イチエ フラワー&スイーツ」（恵庭）が店頭でケーキや花を販売する他、前述のサプライズプレゼントのケーキ配達や葬儀場への供花の提供を担っています。このほか「ライフエンディングサポート」を標榜する同社は、健康事業も展開。(株)Anyoneが高齢者支援施設である個別指導フィットネス（3店舗）、リハビリ特化型デイサービス（6店舗）及び恵庭駅前にサービス付高齢者向け住宅を運営するなど、事業範囲を順次拡大しています。



「いちえ」の釜めし

地域貢献と今後の事業展開

現在では事業の多くを恵庭市以外で展開していますが、創業地恵庭市への愛着には変わりありません。当初は地元農家の農産物を販売する朝市からスタートした「むらもと祭り」は20年以上の歴史があり、近年は来場者数3千人を超える夏祭りに成長。少年野球大会「むらもと杯」、一般市民参加の「パークゴルフ大会」等も市民に定着。何れの行事も企画、運営、準備から後片付まで全て社員が担当する等、グループ挙げて取り組んでいます。

同社は今年、より効率的な企業統治を目指し、グループ企業を統括する持株会社制度の導入を計画。村本社長は、「55歳になる10年後までにはグループ年商100億円を達成させる」と、毎日自らを奮い立たせています。

恵庭発祥の企業として地元貢献や感謝の気持を忘れずに、地域のリーダーとして地場を牽引する同社。新たなステージに飛翔しようとしている同社から目が離せません。

(三井 浩之)



2017 むらもと祭り
恵庭チアダンスサークル「Primrose」

【会社概要】

本 社 恵庭市駒場町6丁目4番6号
 ☎：0123-33-1116 FAX：0123-33-1113
 札幌支社 札幌市東区本町1条11丁目1番1号
 ☎：011-299-8622 FAX：011-789-7774
 事業所 一般斎場（香華殿：恵庭、北広島、札幌東）
 貸切型邸宅（ウィズハウス：北12、北郷、
 北広島、苗穂本町、恵庭、南郷7丁目、
 手稲、清田）
 創 業 昭和35年7月
 代 表 者 村本 隆雄
 資 本 金 60百万円
 年 商 25億円（グループ合計）
 従 業 員 約260人（含パート）
 事業内容 葬儀業、飲食業、小売業、コンサル業等
 U R L <http://www.memokai.jp>

英国のEU離脱問題の行方「賢者は歴史に学べるか その3」

北陸銀行ロンドン駐在員事務所
所長 高山 光男

2016年6月の国民投票で、英国国民はEUからの離脱を選択しました。2017年3月にはリスボン条約の第50条を発動させ、離脱後の関係について2年間にわたる交渉調整をスタート。離脱交渉は難航を極め、リスクを嫌う企業や銀行が、EUシングル・パスポートやEU市民権を失うことに対して計画を立てる動きも活発化してきています。EUメンバーである英国市民（企業）は現在、27カ国のどこでも住むことや働くことができ、また、5億人規模の市場との取引も可能です。しかし、離脱後をにらみ、欧州本部を英国から大陸側に移す企業の動きもでてきます。

移行期間後もEU関税同盟に残留の可能性

こうした中、メイ首相は交渉前進を訴え、離脱による激変の緩和策として、2019年3月の交渉期限後に2021年3月末までの移行期間を設け、その期間中は英国に割り当てられたEU予算を支払うと確約しました。

さらに最近では、移行期間の終了する2021年以降もEU関税同盟に残留する可能性が高いと考えられるようになりました。アイルランドと英領北アイルランドの国境問題で、英国政府が考える国境管理に必要なシステムは2023年までの完成が困難と指摘されているからです。国民投票から7年経過しても、EUに残留したままの状態になっている可能性がでてきたこととなります。

金融街シティの歴史の持つ意味

ニューヨークと並びロンドンが世界の金融の中心である理由は、ロンドン市場そのものが持つ仲介機能であり、そこに優秀な人材が集まること、また、世界中から流入する巨額の資金へアクセスが可能なこと、などといわれています。今や欧州のホールセール銀行業務の9割がロンドンで行われています。1998年、欧州中央銀行がフランクフルトに設立された時、エコノミストが金融街としてのロンドンシティの地位が低下するなどと嘆き立て、注目されました。しかし、歴史を持つシティになんら変化はありませんでした。今回ふたたび多くのエコノミストが、欧州の金融の中心が大陸側に移るのではと予測する中、実際には欧州の巨大銀行は邦銀も含めて、少人数を大陸側に移す程度の動きしかしていません。各行のロンドン支店がそれぞれ数千人単位の社員を擁していることからしても、そうした予測が杞憂に終わることを示しているのではないのでしょうか。

実行されていない「賢者は歴史に学ぶ」

私が前回ロンドンで勤務していた1992年（当時はロンドン支店）。9月15日に起きた英国のEMS（欧州通貨制度）およびERM（欧州為替相場メカニズム）からの離脱騒動と、現在のブレクジットの様相はある意味似ており、「今回の離脱交渉でまた歴史が繰り返されるのでは」との思いを日々強くしています。1973年、英国はECに加盟。その後1993年にEUが発足し1999年には欧州単一通貨「ユーロ」が導入されました。しかし英国はこの採用を見送り、本国通貨「ポンド」を維持しました。欧州内での越境を検査なしに許可する「シェンゲン協定」にも英国は加盟していません。

「I want my money back」。サッチャー首相の発言に基づいてEU（当時はEC）から勝ち取った「サッチャーリベート」は今でも見直しされていません。これは、EUに対する英国の財政負担金1ユーロに対して、EUから66セントの払い戻しを受けているというものです。つまり英国は1984年以来現在まで、EUに対して本来払うべき財政負担金の34%しか支払っていないということになります。これらの歴史が示すように、EUとの関係や交渉は英国側に有利な決着を見ており、常に英国の「いいとこ取り」となっているのです。今回のブレクジット交渉でEU側は「いいとこ取りは認めない」としていますが、本当にそうなるのか。大いに注目されます。

ブレクジットを嫌気して英国から出て行く企業がある一方で、「歴史を振り返れば今が英国への最大の投資機会だ」と見る経営者も実は多く出てきています。まさにドイツの名宰相ビスマルクの名言「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」です。欧州政治経済の今後の動きにさらなる注意が必要と考えます。



テムズ河南岸から見たシティの風景

調査ニュース（2018・8・9合併号）NO.403

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <http://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒瀧）
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉